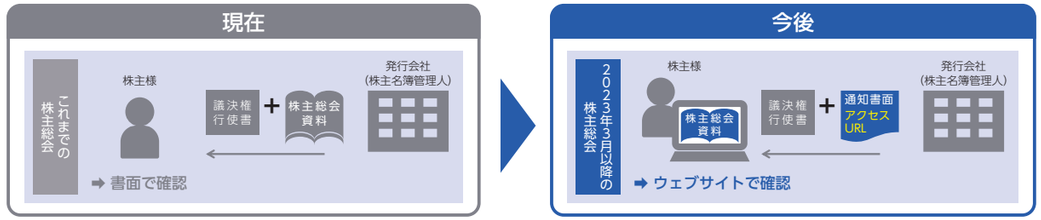
株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まります！

2023年３月以降の株主総会から、これまで郵送していた株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブ化されます。
株主の皆様におかれましては、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトにアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。当社では、来年６月下旬開催予定の定時株主総会から適用となります。



インターネットのご利用が難しい株主様は、書面で受領するためのお手続き（書面交付請求）が可能です。

Q1 書面交付請求とは？

インターネットを利用することが難しい株主様を保護するためのお手続きです。お申し出をいただいた株主様には、株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q2 書面交付請求の受付期限は？

株主総会基準日までにお手続きを完了しておく必要がございます。お問い合わせをいただいてから、書面交付請求書がお手元に届くまで、2週間以上かかる場合がございますので、余裕をもってのお手続きをお願いいたします。

Q3 お手続きの方法は？

証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問合せください。株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに書面交付請求書のご提出が必要です。

【本件に関するお問い合わせ先】
三井住友信託銀行 証券代行部　0120-533-600
受付時間 9：00～17：00（土・日・休日を除く） ぜひQ&Aもご利用ください。https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

B U S I N E S S　R E P O R T

第176期 中 間 報 告 書

2022.4.1 —— 2022.9.30

永続する使命。
澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
証券コード　9304

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2022年９月30日をもちまして、第176期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス対策の緩和を受けた社会経済活動の正常化への期待から、企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響等を背景に、資源エネルギーの供給面での制約や原材料価格の上昇があり、加えて、世界的な金融引締めも景気下振れ要因となり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに回復のペースが鈍化し、燃油費の高騰や労働力不足等に起因したコストの増加があり、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、３ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進し、新たな拠点の開設や流通加工業務を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当社グループにおきましては、物流事業では、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が高値で推移したこと、また平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したことにより、営業収益は前年同期比39億４千１百万円（12.2%）増の363億６千万円となり、取扱い増加に伴う作業費や仕入れ運賃上昇による国際貨物取扱費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による光熱動力費等の増加はあったものの、営業利益は同９千３百万円（5.5%）増の17億８千６百万円となりました。不動産事業では、施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比２億５百万円（7.1%）増の31億３百万円となり、ビル管理業務費や単価上昇による光熱動力費の増加はあったものの、営業利益は同１億１千５百万円（7.9%）増の15億６千５百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比41億６百万円（11.6%）増の393億５千７百万円となりました。営業利益は同１億６千４百万円（7.2%）増の24億５千４百万円、経常利益は同５億１千５百万円（20.3%）増の30億５千１百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同６億８千９百万円（39.7%）増の24億２千６百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり１株につき40円とさせていただきました。

通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加し、不動産事業も堅調であることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。営業利益につきましても、業務拡大に伴う作業費の増加はあるものの、増収効果のほか、業務の効率化や費用の削減により前期実績を上回るものと予測しております。また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法による投資利益が減少することにより、前期実績を下回るものと予測しております。

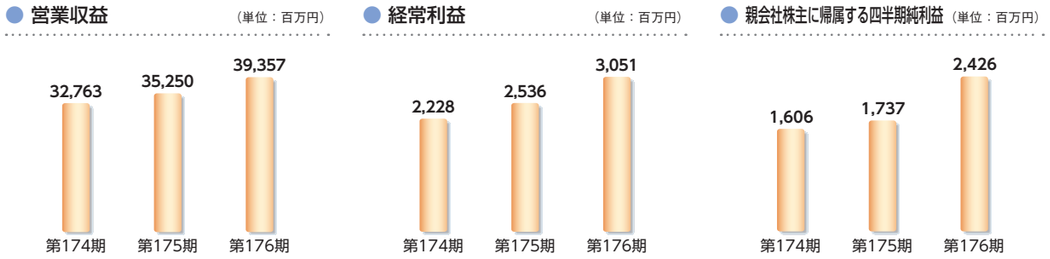
当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、コーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月１日

取締役社長　大隅　　毅

財務ハイライト（第２四半期／連結）



サステナビリティへの取組み

カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けて

BYDジャパンと包括業務提携契約を締結

当社は、この度、BYD社の日本法人 ビーワイディージャパン株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：劉 学亮、以下 BYDジャパン社）と、カーボンニュートラル社会の実現とサーキュラーエコノミー（循環経済）(※1) 転換への貢献を果たすビジネスを協働するため、業務提携契約を締結いたしました。

本提携に基づく取組みの第一弾として、当社グループは、BYD社製の電動フォークリフト、EV商用バンを導入し、両社でこれらの車両搭載バッテリーの循環利用に向けた枠組構築の研究等を進めてまいります。

（※1）従来の3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化などを通じて付加価値を生み出す経済活動。資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止などを目指す。

【取組みの概要】

■ BYD社製のEVバッテリーを循環利用

当社グループは、BYD社製の電動フォークリフト、EV商用バンを順次導入し、両社でこれらの車両に搭載されているバッテリーを以下のとおり利用することで、物流業務におけるCO2排出量の削減と、BYD社製バッテリーの循環利用に向けた取組みを推進してまいります。

1 次利用	電動フォークリフト、EV商用バンの電源として利用。
2 次利用	1 次利用済のバッテリーを倉庫施設の定置型蓄電池としてプール。施設通常電源や災害時非常用電源として利用。
再 利 用	・2次利用済の低容量バッテリーでも活用できる設備への転用。 ・使用済バッテリーのパーツの再資源化を検討し、それらを利用するバリューチェーンを構築。

これらの取組みにより、当社グループは、バッテリーの物流業務を通じたサーキュラーエコノミー転換への貢献を果たすことを、BYDジャパン社は、電動フォークリフト、EV商用バンの日本市場仕様への変更や、日本向けEV車両開発・販売への知見蓄積に役立てることを期待しています。

■ 今後の展開

当社グループとBYDジャパン社は、バッテリーの循環利用のモデルを確立させると共に、BYD社製品の特長である“耐久性”を活かし、リンク部品の循環利用や、サブスクリプションサービスの提供等、両社の協働により、持続可能な社会に貢献するビジネスモデルを追求してまいります。

【BYDジャパン社とは】

BYD社は、1995年に中国・深圳で創業し、ITデバイス事業、自動車事業、環境エネルギー事業、モノレール事業をグローバルに展開しています。バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもちろん、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。2005年に日本法人として設立したBYDジャパン社は、電気バスをはじめとする電気自動車事業のほか、ソーラーパネルや産業用の蓄電システムなどの環境エネルギー事業を国内で展開しています。

イノベーションの推進

当社では、先進テクノロジーと、それを活用する現場力の融合を更に進め、他拠点への展開を進めてまいります。

物流ロボットを活用した業務フローの導入

当社は、ソーティングロボットシステム「t-Sort」を導入し、ロボットによる効率化と物量の波動対応を両立したハイブリッド型業務フローを構築いたしました。当社の強みの一つである、多品種少量商品におけるEC業務、返品業務等において圧倒的な効果を発揮しております。

電子タグの導入

当社は、WMS（倉庫管理システム）に蓄積している在庫データ、出荷データと連動し、効率的な在庫配置を可能とする電子タグを活用したフレキシブルな保管システムを構築いたしました。これにより、作業者が状況に応じ在庫場所の変更、在庫補充等を行い、出荷効率および保管効率の向上を実現しております。

RPA（Robotic Process Automation）の導入

当社輸出入関連部所では、RPAの導入により、インボイス、パッキングリスト等の輸出関連書類作成や、輸入申告時に関わる事務処理に加え、各船会社のウェブサイトにアクセス、データを取得しリストを作成する作業等を自動化しております。これにより、迅速かつ正確な事務処理が可能になると同時に、お客様へより付加価値の高いサービスの提供を実現しております。

TOPICS

フィリピン現地法人営業開始

当社は、2013年９月にマニラ駐在員事務所を開設して、マニラ地区を中心としたフィリピン全般の情報収集や、現地フォワーダーの代理店を通じて、自動車関連部品を中心に輸出入フォワーディングや通関、国内物流業務を提供するなど顧客との連携を強化しつつ、同地域における営業基盤の確立と顧客サービスの向上を目的に、現地法人設立にむけた環境を整備してまいりました。

このたび、フィリピン現地法人「TDG-Shibusawa Logistics, Inc.」が、2022年６月１日から営業を開始いたしました。

これにより、日比間輸送ニーズへの対応力を向上させるとともに、当社の現地法人があるベトナム・香港・中国の各拠点および日本との連携を強化し、フィリピン発着の輸出入貨物の取扱い拡大と、フィリピン国内物流への参入に取り組んでまいります。

会社概要

名　　称：TDG-Shibusawa Logistics, Inc.
所　在　地：2/F TDG-NYK Harbor Center BLDG1Railroad ST COR 23rd ST & 24th ST Zone 68 Barangay 653 1018 Port Area NCR, City of Manila, First District Philippines
事業内容：輸出入フォワーディング業務、倉庫業務、通関業務、陸上運送業務他
出　資　者：当社：50%、TDG Logistics & Shipping Corporation：50%

平和みらい株式会社の株式取得

当社は、この度、平和みらい株式会社の株式追加取得を完了いたしました。

【株式取得の理由】

当社グループは、平和みらい株式会社の発行済株式19.5%を保有し、主に倉庫業務、陸上運送業務において協業関係を構築してまいりました。同社は、食品、日用雑貨の共同配送や冷蔵、冷凍を含む様々な温度帯に対応した物流サービス、自動車ガラス向けの流通生産事業を運営する、静岡県全域を事業基盤とする地場有力物流企業です。

当社は、同社との相互の連携をより強化し、同社が静岡県で展開する多様な物流サービスの業務基盤を当社グループの物流ネットワークに加えることができるほか、東西間の陸上運送におけるスイッチング拠点としての活用も展望できる等、当社グループの企業価値向上に資するものであると判断し、同社株式42.3%を追加取得いたしました。

会社概要

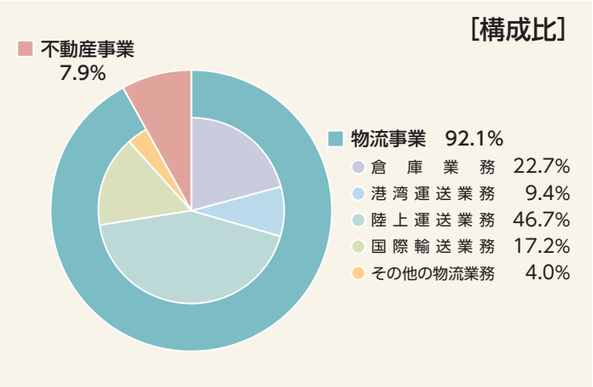
名　　称：平和みらい株式会社
(URL：http://www.heiwa-mirai.co.jp/)
所　在　地：静岡県静岡市駿河区豊田1丁目9番1号
代　表　者：代表取締役社長　浅原　良造
事業内容：普通倉庫業、冷蔵倉庫業、貨物自動車運送事業、自動車部品加工業他
資　本　金：50百万円
設立年月日：1950年12月

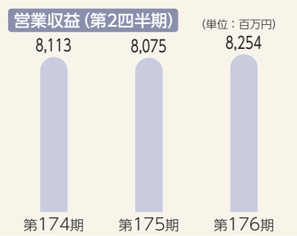
セグメント別の概況

【セグメント別営業収益】

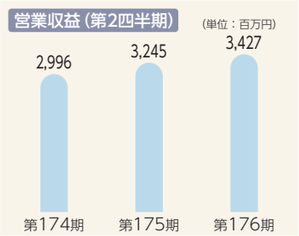
区　　分	当第２四半期
	百万円
物　流　事　業	36,360
倉　庫　業　務	8,254
港湾運送業務	3,427
陸上運送業務	16,982
国際輸送業務	6,254
その他の物流業務	1,440
不　動　産　事　業	3,103
セグメント間の内部営業収益	△106
連結営業収益合計	39,357

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

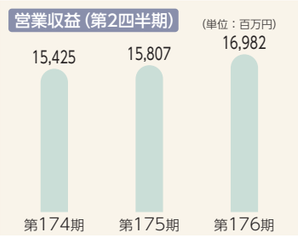




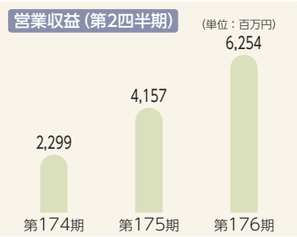
倉庫業務



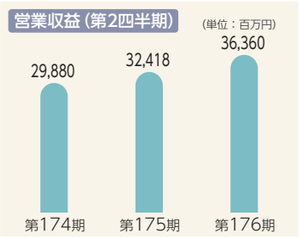
港湾運送業務



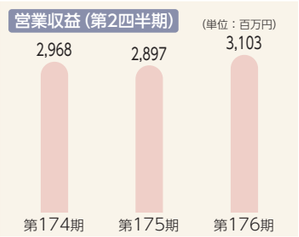
陸上運送業務



国際輸送業務



【物流事業】



【不動産事業】

四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期末 2022年９月30日現在	前期末 2022年３月31日現在
	（資産の部）		
	流動資産	41,648	37,094
	固定資産	74,129	71,868
	有形固定資産	51,216	49,635
	無形固定資産	1,023	1,083
	投資その他の資産	21,889	21,149
	繰延資産	22	28
❶	資産合計	115,800	108,991
	（負債の部）		
	流動負債	23,513	15,740
	固定負債	35,887	39,595
❷	負債合計	59,400	55,336
	（純資産の部）		
	株主資本	50,227	48,518
	資本金	7,847	7,847
	資本剰余金	6,392	6,391
	利益剰余金	36,122	34,304
	自己株式	△ 134	△ 24
	その他の包括利益累計額	5,314	4,815
	非支配株主持分	857	320
❸	純資産合計	56,399	53,655
	負債及び純資産合計	115,800	108,991

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計期間 自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	前第２四半期累計期間 自 2021年４月１日 至 2021年９月30日
❹	営業収益	39,357	35,250
	営業原価	35,027	31,294
	営業総利益	4,329	3,956
	販売費及び一般管理費	1,875	1,666
❺	営業利益	2,454	2,289
	営業外収益	716	338
	営業外費用	118	91
❻	経常利益	3,051	2,536
	特別利益	301	–
	税金等調整前四半期純利益	3,352	2,536
	法人税等	907	789
	四半期純利益	2,445	1,746
	非支配株主に帰属する四半期純利益	18	9
❼	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	1,737

❶ 総資産

平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、前期末比68億８百万円増加し、1,158億円となりました。

❷ 負債

借入金が増加したこと等により、前期末比40億６千３百万円増加し、594億円となりました。

❸ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比27億４千４百万円増加し、563億９千９百万円となりました。

❹ 営業収益

物流事業の各業務において取扱量の増加、海上・航空運賃単価の高値での推移や平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前年同期比41億６百万円（11.6%）増の393億５千７百万円となりました。

❺ 営業利益

物流および不動産両事業の増益により、前年同期比１億６千４百万円（7.2%）増の24億５千４百万円となりました。

❻ 経常利益

持分法による投資利益や保有株式の受取配当金の増加により、前年同期比５億１千５百万円（20.3%）増の30億５千１百万円となりました。

❼ 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益に負ののれん発生益を計上したことにより、前年同期比６億８千９百万円（39.7%）増の24億２千６百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計期間 自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	前第２四半期累計期間 自 2021年４月１日 至 2021年９月30日
❽	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	2,209
❾	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,028	369
❿	財務活動によるキャッシュ・フロー	859	△ 3,175
	現金及び現金同等物に係る換算差額	286	35
	現金及び現金同等物の増減額	1,133	△ 560
	現金及び現金同等物の期首残高	20,146	18,450
	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	157
	現金及び現金同等物の四半期末残高	21,279	18,047

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、20億１千６百万円の増加となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等により、20億２千８百万円の減少となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったことにより、８億５千９百万円の増加となりました。

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年（明治30年）3月30日
設立	1909年（明治42年）7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,318名
主要な事業内容	物流事業（倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務） 不動産事業

本店および主要な事業所 (2022年10月1日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513　電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地　電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地　電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地　電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081　電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地　電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023　電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084　電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021　電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045　電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112　電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地　電話(03)5646-7518

役員 (2022年10月1日現在)

※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅　毅
※取締役副社長 兼副社長執行役員	管理部門（財経部・情報システム部・総務部）管掌、ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
※取締役 兼常務執行役員	不動産営業部門・管理部門（総合企画部・サステナビリティ推進室・人事部）管掌、物流営業部門副担当	倉谷伸之
取締役 兼常務執行役員	物流営業部門副担当、営業開発部長兼イノベーション推進室長	大橋　武
取締役		松本伸也
取締役		力石晃一
取締役		山田夏子
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎二
監査役		志々目昌史
監査役		川村　融
監査役		吉田芳一

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也、力石晃一および山田夏子の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、川村融および吉田芳一の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2022年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

上級執行役員	財経部長	星　正俊
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	中部支店長	大宮栄一
上級執行役員	総合企画部長兼サステナビリティ推進室長	浅原邦康
上級執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	澁澤ファシリティーズ㈱ 代表取締役社長	菅野康弘
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 中国事業担当	佐瀬正文
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	籏　浩志
執行役員	日正運輸㈱代表取締役社長	石井浩昭
執行役員	神戸支店長	森山宗樹
執行役員	中国・九州支店長	池田　覚
執行役員	内部監査室長	山田政和

株式の状況 (2022年9月30日現在)

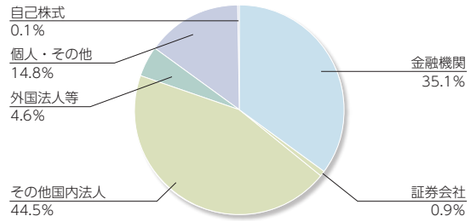
発行可能株式総数……48,000,000株
発行済株式の総数……15,217,747株
株主数……3,558名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1,227	8.1
東京海上日動火災保険㈱	868	5.7
清水建設㈱	749	4.9
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険㈱	652	4.3
中央日本土地建物㈱	528	3.5
㈶帝京大学	422	2.8
㈱埼玉りそな銀行	400	2.6
㈱日本カストディ銀行（信託口）	344	2.3

(注) 持株比率は自己株式（13,128株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土・日・休日を除く）
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。 当社ホームページアドレス https://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。